
特 集 II

『第6回全国家庭動向調査（2018年）』の個票データを利用した実証的研究（その2）

親・成人子との居住距離と支援関係

—親からの住宅支援，支援ニーズ，父系規範に着目して—

千 年 よ し み

本稿は、2008・2013・2018年の全国家庭動向調査のデータを用いて、有配偶女性を対象に妻方・夫方の父母、および成人子との居住距離の規定要因について、過去に親から受けた住宅資金支援、現在の支援ニーズ、父系規範の影響に着目して分析を行った。世代間支援に関する先行研究は、世代間の居住距離を支援関係の規定要因として分析してきた。しかし、そもそも親子間の居住距離は、過去に受けた支援や現在および将来発生する支援ニーズを考慮して親子が同近居した結果とも考えられる。分析の結果、過去に親から住宅資金支援を受けた有配偶成人子は、男女にかかわらずその親と近居する傾向があること、子世代では父系規範の影響は同居ではなく近居でみられること、有配偶成人子の育児支援ニーズは男女にかかわらず親との近居で対応されていること、子世代の就業支援ニーズは、有配偶女性成人子のみ親との近居で対応されていることがわかった。

キーワード：世代間関係，居住距離，同近居，支援

I. はじめに

近年の欧米社会を対象とした国内移動の規定要因に関する研究の流れは、かつて主流であった経済的要因に着目した分析から、世帯外の家族（主として親，成人子）の存在や居住地に焦点を当てた社会的要因に関する分析へ変わりつつある（Cooke 2008; Findlay et al. 2015; Mulder 2007; Thomas 2020）。最近の研究からは、別世帯に居住する家族の存在やその構成・それぞれのライフサイクルの変化に伴う支援ニーズの増加が、個人の移動や目的地の選定に大きく関係していることが明らかにされている。米国の研究によると、別世帯に居住する家族が近居している場合、現在の居住地域から転出する可能性は低くなり、それは特に若年成人子と親、低所得の成人子と親との関係で顕著である（Spring et al. 2017）。さらに、成人子は高齢の親が居住する地域に転入する可能性が高く、また、高所得層は親または成人子の居住地と近距離に転入する可能性が高い（Spring et al. 2017）。ヨーロッパにおいても国による地域差こそあるものの、高齢親の身体機能の低下は、親への支援・介護を行うための成人子の親との同居・近居を目的とした移動を促進する

(Vergauwen and Mortelmans 2020).

このように欧米の研究からは、移動や定住の目的の一つとして、世代間支援の授受があることが明らかにされつつある。つまり、親子間の居住距離は世代間支援への期待に規定された移動の結果とも言える。その反面、世代間支援の規定要因に関する先行研究の多くは、世代間の居住距離を支援関係の説明変数として扱ってきた。具体的には、世代間の居住距離が近いほど親から成人子への育児支援や、成人子から親への介護等の世話的支援が受けやすく、行われやすいという知見は広く共有されている（施 2012; 大和 2017b; Chitose 2018）。しかし、これは近年の研究が明らかにしつつあるように、因果関係が逆の可能性もある。そもそも親子間の居住距離は、過去に受けた支援や現在発生している、および将来発生する可能性がある育児支援や介護ニーズといった相互支援の授受を目的として親子が同居・近居した結果と考えられる。

欧米諸国においては父系規範が弱く、個人の自立志向は強いいため、子どもが生まれる、介護が必要になる、といった支援ニーズの発生に応じて妻方・夫方にかかわらず親・成人子の移動が促され、同近居が達成される傾向がみられる。一方、現代の日本の世代間関係は、直系家族制の影響が長男夫婦と親との同居に関しては残っているものの、必要に応じて妻方親との同居・近居も選択されるようになるなど、世代間関係の重心は妻方親の方向へ移りつつある（大和 2017a）。つまり、世代間の居住関係は、規範ベースから少しずつニーズベースに変わりつつあるように見える。大和が指摘するように、現代の日本の世代間関係は多次元性を特徴としており、しかもその重心は少しずつ変化しているため、これまで当たり前と捉えられていた関係性についても、丁寧に吟味していく必要がある。

本稿は、過去に受けた支援や支援ニーズによって世代間の居住距離が決定されるという観点から、世代間の支援ニーズや同居規範が世代間の居住距離にどのような影響を及ぼすのか探る。その上で、(1)同居と近居で規定要因に違いはみられるか、(2)親と成人子で規定要因に違いはみられるか、の2点について分析を行う。過去の支援の影響に関しては、親からの住宅資金支援の影響について考察する。住宅支援に着目するのは、住宅の取得が一生の買い物と言われるほど経済的な負担が大きいため親から支援を受ける可能性が高いこと、同時に親からの住宅支援が成人子の居住地、ひいては親との同近居を決定する可能性が高いためである。イタリアの研究では、親からの住宅支援は夫婦の親との同近居に大きな影響を及ぼしており、世代間の距離は支援を受けた親と近い傾向にあることが明らかにされている（Tomassini et al. 2003）。

データには、国立社会保障・人口問題研究所が2008年、2013年、2018年に実施した第4回～第6回全国家庭動向調査の個票を用いて、親および成人子との同近居の規定要因について分析を行う。全国家庭動向調査の調査票は、主として有配偶女性を想定して設計されているため、ここでは有配偶女性を対象とし、有配偶女性の父母（妻方の親）、配偶者の父母（夫方の親）、さらに成人子、それぞれとの居住距離について検証する。全国家庭動向調査では、親からの住宅支援について調査対象者である有配偶女性から成人子への支援についてはたずねているものの、有配偶女性が親から住宅支援を受けたか否かについては

きいていないため、成人子の分析についてのみ検討する。

II. 世代間の支援と居住距離に関する先行研究

日本における世代間の居住関係に関する社会学的研究は、家族変動論や夫婦の個人化といった観点から、特に親世代との同別居に着目した研究が多く行われてきた（施 2012; 大和 2017a; 2017b）。先行研究からは、父系規範は弱まりつつあるものの、長男夫婦が夫方親と同居する傾向は残っていること（施 2012）、そして、親世代との交流や支援関係については、妻方親との支援行動の緊密化という双系化の流れがみられることが確認されている（岩井・保田 2008）。

親との同居に関する研究と比べ、親との近居に関する先行研究はまだ多くはないが、その中でも特筆に値するのが大和（2017a）である。大和の知見の中でも特に興味深いのは同居と近居では規定要因が異なること、さらに夫婦系列によっても異なることであろう。分析結果をみると、夫方親については同居・近居の規定要因はほぼ同じである。例えば「夫が跡継ぎ」である場合、夫親との同居・近居両方が促進される。そして、妻側親との同居は避けられる傾向が強くみられるが、近居は抑制しない。これは夫方同居規範が残っているために、人々の間で夫方親との同居と近居はほぼ同じものとみなされているためではないかと論じられている。それに対して妻方親との関係では、成人子である有配偶女性の夫が「跡継ぎ」であることは、妻方親との同居は抑制するが近居は抑制しない。

また、支援ニーズによって、同居で対応されるものと近居で対応されるものがあることが明らかにされている（大和 2017a）。親が単身である場合、夫方親との同近居に影響はみられないが、妻方親との同居の可能性は高くなる。また、成人子世帯の経済的支援ニーズが大きい場合は、夫方親との同近居で対応される傾向がみられる。一方、親から成人子への育児支援は妻方親との近居で対応されている。住宅については、成人子が持ち家一戸建てである場合は、どちらの親であっても同居・近居を促進する。大和（2017a）は、一戸建ての持ち家は同居資源となるため同居を促進すると論じているが、結果をみると夫方・妻方にかかわらず近居も促進している。この理由については説明されていないが、住宅取得に際して親から何らかの支援があった可能性が考えられる。

近年の欧米における研究は、親・成人子を含む社会的なつながりが移動を規定する重要な要因の一つであることを明らかにしている。具体的には、同じ地域に居住する親・成人子・きょうだいとの支援関係、および子ども同士の地元でのつながりがあるほど、子育て世帯は転出する可能性が低い（Dawkins 2006; Mulder et al. 2020）。高齢者についても、近隣の人々との結びつきが強いほど現住地域への満足度は高く、他の地域への転出を考える可能性は低くなる（Oh 2003）。さらに、低所得層であるほど、地元での社会的結びつきは移動を強く抑制する傾向が観察される（Dawkins 2006）。Boyd（2008）の研究によると、米国シカゴ市の低所得世帯を対象に行われた、より経済的に豊かで多様な人種が居住する地区への移転プロジェクトでは、約半数の世帯が一度はそのような地区へ引っ越し

たものの、最終的には再び元の地区へ戻っていた。その理由は、家族や近所に住む友人といった社会的ネットワークから物理的に遠くなってしまったこと、そこから生じる社会的孤立感やサポートの欠如のためであった。より豊かな地区にそのまま残った対象者の多くは、同地区に既に親族や友人が居住していたり、地域の支援により新しい地区の人々との交流や社会活動に積極的に関わることが出来た人であった (Boyd 2008)。

また、成人子は支援ニーズが高い場合に、親との近居を選択する傾向がみられる (Mulder et al. 2020; Smits 2010)。オランダの行政データを用いた分析によると、成人子は支援や交流の必要性が高まると親の居住地の近くに移動する可能性が高くなり、それは特に離婚後で顕著であった (Michielin et al. 2008; Smits 2010)。Mulder et al. (2020) は、スウェーデンのデータを用いて、都会に出た若い成人子が親の住む地域にUターンする可能性について分析を行った。その結果、退学、低所得、失業といった苦しい状況におかれた成人子は、親が居住する地域にUターンする可能性が高い。一方、学歴や所得が高い成人子は、親が居住する地域にUターンする可能性は低かった。

しかし、成人子が親との近居を選択するのは、自分の支援ニーズが生じた場合のみとは限らない。親の支援ニーズが高まった時に、成人子が親の近くに移動する傾向も観察される。Vergauwen と Mortelmans (2020) は、ヨーロッパ15ヵ国のデータを使い、親の身体機能の低下が成人子の移動に与える影響について分析を行った。親の身体機能の低下が急であった場合、成人子は親との同居を選択する傾向にあった。また、同居および5 km以内に近居した成人子は、親への支援が増える傾向が観察された。一方、親の支援ニーズの変化に伴う世代間の居住距離の変化は、国の福祉政策によっても異なってくる。スウェーデンにおいては、比較的若い高齢者は成人子の近くに移動する傾向がみられるが、後期高齢者になるとその傾向はあまりみられなくなる (Pettersson and Malmberg 2009)。Pettersson et al. (2009) は、その理由の一つとして福祉国家としてのスウェーデンの理念により、高齢者の介護は国の役割とされているため、と論じている。

近居する親・成人子の存在が移動を抑制し、異なる地域に住む親・成人子の存在が移動を促進することは、1980-2013年の30年以上にわたる米国のパネルデータを用いた Spring et al. (2017) の研究でも明らかにされている。Spring et al. (2017) は、若年成人子は親からの支援を受けるため、そして中高年成人子は親へ介護等の支援を提供するために親との近居を選択すると結論づけている。さらに、親・成人子との近居は特に低所得層の移動を抑制するとともに、高所得層は移動を可能とする資源を保有していることから親・成人子が居住する地域に転入する傾向が強いと論じている。

世代間の支援関係の中でも特に親からの住宅支援と同近居との関係について分析を行ったのが Tomassini et al. (2003) である。この研究では、1998年にイタリアで実施された調査データを用いて、夫婦を対象に結婚時に妻・夫の親から受けた住宅支援がその後の親との同居・近居にどのような影響を及ぼすのか検証した。その結果、支援を受けたのが妻の親からだけの場合、子世帯が妻方親と近居する可能性は高く、支援を受けたのが夫の親からだけの場合、子世帯は夫方親と近居する可能性が高かった。つまり、子世帯は、支援

を受けた親と近居する傾向が鮮明に現れたのである。Tomassini et al. は、この分析から世代間の距離が支援を規定するとした既存研究に警鐘を鳴らし、他国についても新たに分析を行う余地があることを述べている。

Ⅲ. データと方法

分析には、国立社会保障・人口問題研究所が2008年、2013年、2018年に実施した第4回～第6回全国家庭動向調査の個票データを用いる。全国家庭動向調査の目的は、家庭内における出産・子育て、親の介護をはじめとする家庭機能の実態と変化を捉えることにある。調査は、同年に実施された国民生活基礎調査で設定された調査区より無作為に抽出された300調査区に居住する世帯の結婚経験のある女性（複数いる場合は最も若い女性、1人もいない場合は世帯主）を対象としている。調査方法は配票自計方式で、各回7月1日時点の事実について記入を求めている。各調査回の有効回収率は、第4回から第6回を通じて概ね76～78%を維持している。

全国家庭動向調査の調査票は、主として有配偶女性を想定して設計されているため、分析では有配偶女性と親・成人子との居住距離に焦点を絞る。対象とする有配偶女性は、学業を終えた可能性が高い25歳以上とした。夫婦系列による違いをみるため、親については、有配偶女性の父親・母親だけでなく、夫の父親・母親についても含める。成人子についても学生である可能性が低い25歳以上を対象とした。なお、成人子については、調査票では18歳以上で年齢順に上から3人までに限定してたずねている。そのため、成人子との居住距離の分析については、調査対象である有配偶女性のすべての成人子について分析を行ったわけではないことに留意する必要がある。

本分析の被説明変数は、有配偶女性と各親および成人子との居住距離である。調査では、親（成人子）との居住距離について、「あなたのお住まいから、親御さん（このお子さん）のお住まいまで、どれくらいかかりますか。よく使う交通手段でかかる時間をお答えください」と時間単位で聞いている。第5回・第6回調査の選択肢は、「同じ建物内」、「同じ敷地内の別棟」、「15分未満」、「15～30分未満」、「30～60分未満」、「1～2時間未満」、「2～3時間未満」、「3時間以上」の8つである。第4回調査のみ、「同じ建物内」が、「同じ建物内（玄関も同じ）」と「同じ建物内（玄関は別々）」の2つに分かれており、選択肢の数は9つである。これらを、「同居」、「近居」、「遠居」の3つに分類した。有配偶女性と同じ世帯に親が世帯員として含まれていた場合は「同居」とした。近居の定義には、「別居且つ30分以内」を用いた。遠居は、同居・近居以外（30分以上）とした。

有配偶女性と親との分析で独立変数に用いたのは、有配偶女性の属性、配偶者の属性、親の属性、有配偶女性夫婦の住宅所有形態、居住地域、調査年である。有配偶女性の属性として、年齢、学歴（中学・高校/専修学校・高専・短大/大学・大学院）、就業状況（仕事をしていない/パート・自営・家族従業者/常勤）、兄・弟の有無、きょうだい数、末子年齢（子どもなし/小学生未満/小学生以上）を用いる。きょうだい数については、先行

研究から、きょうだい数が少ない人ほど親と同居の可能性が高いことが予想される (Compton & Pollak 2015; van den Broek & Dykstra 2017)。兄・弟の有無を投入したのは、親との同居に父系規範がまだ残っていることが先行研究から判明しているためである。もし父系規範の影響がみられるならば、有配偶女性に兄・弟がいた場合、どちらかが親と同居する可能性が高いため、有配偶女性が同居する可能性は低くなるであろう。末子年齢は、有配偶女性の支援ニーズを表す指標として投入した。「子どもがいない」を基準とし、末子年齢が「小学生未満」、または「小学生以上」を表すダミー変数とした。

配偶者の属性には、配偶者が長男か否か、きょうだい数、そして年収を用いる。配偶者が長男である場合、配偶者の親との同居は規範に沿うため、同居可能性は高くなると予想される。配偶者の年収は、基準を「300万円未満」とし、「300～499万」、「500～799万」、「800万以上」のダミー変数とした。先行研究から、持ち家である場合に同居の可能性が高くなることがわかっているため (van den Broek and Dykstra 2017; 千年 2013)、妻と夫の住宅が持ち家か否かのダミー変数を投入する。住宅については、第4回～第6回共通で「あなたの現在のお住まいは次のどれにあたりますか。持ち家とは、一戸建て、およびマンションの両方を指します」とたずねており、「1. あなたの親の持ち家」、「2. 夫の親の持ち家」、「3. あなたの親の土地に建てたあなた方夫婦の持ち家」、「4. 夫の親の土地に建てたあなた方夫婦の持ち家」、「5. 親の援助で取得したあなた方夫婦の持ち家」、「6. 親の援助なしで取得したあなた方夫婦の持ち家」、「7. 親の援助がある賃貸住宅」、「8. 親の援助がない賃貸住宅」、「9. その他」の中から1つ選択する設問となっている。分析では、1～6を選択した場合を「持ち家」とし、7～9を選択した場合に「持ち家以外」とするダミー変数とした。

親の属性には、年齢、学歴（中学・高校/高専・短大・大学・大学院）、現在の就業状況（仕事をしていない/仕事をしている）、日常生活での手助けの必要性の有無、配偶者の有無、を用いる。現在の就業状況は、親の経済状況の目安として投入した。親の年齢、手助けの必要性と親の配偶者の有無は、親の支援ニーズを示す変数として用いた。その他に居住地域（非大都市圏、大都市圏）、調査年（2008年・2013年・2018年）をコントロール変数として投入する。大都市圏は、東京圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）、東海圏（岐阜、愛知、三重）、大阪圏（京都、大阪、兵庫）とし、それ以外の道府県を非大都市圏とする。

成人子と有配偶女性の分析については、成人子の配偶状況によって親との居住距離に大きな差がみられることから、配偶状況別の分析も行った。ただ、配偶状況別の分析では、サンプル数の関係から離死別者の分析は出来なかった。成人子との居住距離の分析についても、親との分析とほぼ同様の独立変数を用いた。ただ、有配偶女性が親の立場になるため、親の支援ニーズを表す変数として有配偶女性と配偶者の年齢と健康状態を用いた。調査票では有配偶女性と配偶者について主観的な健康観を聞いており、「よい」、「まあよい」、「ふつう」、「あまりよくない」、「よくない」の中から1つ選択する形式をとっている。分析では、「ふつう」を基準とし、「よい」と「まあよい」をまとめて「よい」に分類し、

「よくない」と「あまりよくない」をまとめて「よくない」に分類した。配偶者についても健康状態を投入する。

成人子の属性には、年齢、性別、きょうだい数、長男か否か、学歴（中学・高校/専修学校・高専・短大/大学・大学院）、就業状況（仕事をしていない/パート・自営・家族従業者/常勤）、配偶状況（未婚/有配偶/離別・死別）、子どもの有無を投入した。ただし、未婚成人子で子どもを持つ者は少ないため、未婚者の分析に子どもの有無は投入していない。成人子世代においても父系規範が残っているならば、成人子が長男である場合、特に有配偶成人子で親との同居可能性は高くなるであろう。配偶状況と子どもの有無は、成人子の支援ニーズを表す変数として用いた。配偶状況が「離死別」である場合、「有配偶」と比べて親からの支援ニーズは高いと考えられる。また、子どもがいると育児支援ニーズが発生するであろう。成人子の子どもの有無については、第5回から設問を設けたため、第4回調査には相当する設問が無い。そのため、「このお子さんが18歳になって以降、あなたはどのような手助けや世話をしましたか」という設問で「孫の身の回りの世話」か「孫に係わる経費」を選択した人を「子どもあり」とした。従って第4回については、「子どもあり」の割合が実際よりも低くなることに注意が必要である。また親との分析同様、有配偶女性の居住地域と調査年をコントロール変数として用いた。

成人子との居住距離の分析で注目するのは、親から成人子への住宅関連資金の支援効果である。設問では、「このお子さんが18歳になって以降、あなたはどのような手助けや世話を行いましたか」と過去の支援状況についてたずねている。この設問で「住宅資金」を選択した場合、親からの「住宅支援あり」=1とし、「住宅支援なし」=0を基準としたダミー変数を作成した。なお、親からの住宅支援に関する変数は、調査対象者である有配偶女性から成人子への支援についてはたずねているものの、有配偶女性が親から受けた支援についてはたずねていないため、親との居住距離の分析では検討することは出来なかった。

分析は、サンプル数を確保するため、2008年～2018年のデータをプールして用いた。従属変数をそれぞれの父母との居住距離（遠居=0，同居=1，近居=2）とし、前述した独立変数を投入して、有配偶女性の父母、配偶者の父母それぞれとの居住距離について、遠居を基準とした多項ロジスティック回帰分析を行う。成人子については、1人目から3人目の成人子情報をつなげて、成人子との居住距離（遠居=0，同居=1，近居=2）を被説明変数とする多項ロジスティック回帰分析を行う。

IV. 結果

1. 親との居住距離

有配偶女性と親との居住距離を被説明変数とする多項ロジスティック回帰分析に使用した女性の父・母、夫の父・母との居住距離と投入した独立変数の基本統計量を表1に示す。それぞれの親との同居・近居・遠居の分布をみると、有配偶女性の親との同居割合は5.6%～6.9%、父親との同居割合は16.8～19.8%と夫側で高く、且つどちらも母親の方が父親

よりも同居割合が高い。近居割合は妻側で約38%，夫側で35～36%と妻側で若干高い。遠居は妻側で55～56%，夫側で45～46%と妻側が高い。

表 1 有配偶女性と親との居住距離の分析に用いた変数の基本統計量

	妻方親						夫方親					
	妻の父親			妻の母親			夫の父親			夫の母親		
	同居	近居	遠居	同居	近居	遠居	同居	近居	遠居	同居	近居	遠居
有配偶女性(妻)の属性												
年齢(平均)	44.6	42.4	41.9	48.0	44.9	45.0	45.0	40.9	40.7	47.9	43.6	43.8
学歴												
中学・高校	6.7	44.5	48.7	8.1	43.8	48.1	24.2	40.2	35.6	26.8	37.3	35.9
専修学校・高専・短大	5.6	37.8	56.6	6.8	37.8	55.4	14.8	37.9	47.3	16.9	36.3	46.8
大学・大学院	3.7	28.7	67.6	4.6	27.2	68.1	9.4	28.1	62.5	12.1	28.4	59.5
就業状況												
仕事をしていない	4.3	32.9	62.9	6.5	33.5	60.0	12.5	34.3	53.2	14.8	31.4	53.9
パート・自営・家族従業者	6.2	40.5	53.3	7.4	40.0	52.6	18.8	37.4	43.8	21.4	37.2	41.3
常勤	6.5	41.7	51.9	6.7	41.8	51.2	19.8	38.3	41.9	24.7	36.9	38.4
兄・弟の有無												
なし	11.2	36.9	51.9	13.2	37.0	49.9	14.2	36.3	49.5	16.7	35.3	48.0
あり	2.0	39.0	59.0	2.8	38.8	58.3	18.5	36.7	44.8	21.8	35.0	32.3
きょうだい数(平均)	1.1	1.5	1.5	1.2	1.5	1.6	1.7	1.5	1.4	1.8	1.6	1.5
末子年齢												
子どもなし	4.3	27.8	68.0	6.3	28.1	65.6	7.8	32.6	59.6	9.4	35.8	54.8
小学生未満	5.9	38.5	55.6	6.9	38.7	54.3	17.8	38.2	44.0	20.6	36.7	42.7
小学生以上	5.7	40.6	53.7	7.0	39.9	53.1	18.5	36.4	45.2	21.6	33.9	44.5
配偶者(夫)の属性												
長男か否か												
長男以外	9.8	37.8	52.4	11.9	37.5	50.6	6.4	38.1	55.5	7.8	37.1	55.2
長男	3.6	38.4	58.0	4.3	38.4	57.3	20.7	35.9	43.4	24.9	34.3	40.9
きょうだい数(平均)	2.1	1.6	1.5	2.1	1.7	1.6	1.5	1.5	1.4	1.5	1.6	1.5
年収												
300万円未満	9.5	38.5	52.0	10.8	38.2	51.0	26.6	39.6	33.7	29.6	36.6	33.8
300～499万円	6.1	41.7	52.2	7.2	41.7	51.1	17.3	40.7	42.0	21.3	38.8	40.0
500～799万円	3.7	37.8	58.5	5.2	37.3	57.6	13.5	35.7	50.8	15.1	35.7	49.3
800万円以上	3.9	31.4	64.7	4.5	32.7	62.8	13.0	26.9	60.1	15.2	26.1	58.7
妻・夫の住宅所有形態												
持ち家なし	1.2	31.3	67.5	2.6	31.7	65.7	2.6	33.5	64.0	5.0	32.1	63.0
持ち家あり	7.3	40.9	51.8	8.3	40.2	51.5	22.8	37.8	39.4	25.0	36.2	38.9
親の属性												
年齢(平均)	73.9	72.2	72.1	75.2	72.2	72.4	76.1	72.1	72.4	77.0	72.4	73.1
学歴												
中学・高校	6.4	40.6	53.0	7.5	39.6	52.8	20.4	38.0	41.5	22.5	35.7	41.9
高専・短大・大学・大学院	3.6	32.3	64.2	4.5	32.5	63.1	8.0	32.8	59.2	9.4	32.7	57.9
現在の就業状況												
仕事をしていない	5.5	39.1	55.5	5.4	38.9	55.7	15.1	40.1	44.8	18.0	39.4	42.6
仕事をしている	5.7	37.5	56.8	7.5	37.8	54.7	18.1	33.8	48.1	20.5	33.5	46.0
手助けの必要性												
必要ない	4.5	37.5	58.0	5.8	37.7	56.5	13.0	37.3	49.7	15.4	37.2	47.4
必要	7.1	39.1	53.9	8.1	38.6	53.3	21.5	35.5	43.0	24.7	32.8	42.6
配偶者の有無												
なし	10.3	33.1	56.6	9.7	36.4	54.0	28.0	31.7	40.3	26.7	31.6	41.7
あり	5.1	38.7	56.2	5.4	39.0	55.6	15.6	37.0	47.4	15.6	37.2	47.2
居住地域(妻)												
非大都市圏	7.7	43.3	49.0	8.2	43.8	48.0	24.8	41.0	34.2	27.5	39.1	33.4
大都市圏	3.7	33.4	62.9	5.6	32.4	62.0	9.0	32.2	58.8	11.9	31.0	57.0
調査年												
2008年	5.5	39.0	55.5	7.1	39.1	53.8	15.7	38.7	45.7	19.1	37.1	43.8
2013年	7.3	37.8	55.0	7.8	37.5	54.7	21.8	34.1	44.1	24.5	31.8	43.7
2018年	3.7	37.6	58.7	5.6	37.6	56.8	11.7	36.9	51.5	14.7	36.9	48.5
n	297	2,025	2,982	513	2,837	4,097	664	1,442	1,844	1,118	1,980	2,543
(%)	5.6	38.2	56.2	6.9	38.1	55.0	16.8	36.5	46.7	19.8	35.1	45.1
合計		5,304			7,447			3,950			5,641	

表 2 は、有配偶女性と各親との居住距離の規定要因について行った多項ロジスティック分析の結果である。まず父系規範の影響についてみると、有配偶女性に兄・弟がいる場合、

予想通り妻側親との同居は抑制されるが、近居に影響はみられない。また、兄・弟の存在は夫親との同居を促進するが、近居に影響は及ぼさない。つまり、妻に兄・弟がいれば、息子の誰かが親と同居するため、妻が自分の親と同居する可能性は低くなり、配偶者の親と同居する可能性は高くなる。次に配偶者が長男であることの影響をみると、配偶者が長男である場合に妻方親との同居可能性は低くなり、夫方親との同居・近居は促進される。この結果は、父系規範の影響が本分析でもみられることを示しており、先行研究（大和 2017a; 施 2012）の結果と整合的である。

表2 有配偶女性と親との居住距離の規定要因

	妻の父親		妻の母親		夫の父親		夫の母親	
	遠居 (=0) vs 同居	遠居 (=0) vs 近居	遠居 (=0) vs 同居	遠居 (=0) vs 近居	遠居 (=0) vs 同居	遠居 (=0) vs 近居	遠居 (=0) vs 同居	遠居 (=0) vs 近居
有配偶女性の属性								
年齢	-0.134**	-0.030	-0.098**	0.014	-0.058	0.050	0.037	0.032
年齢二乗	0.002**	0.000	0.001**	0.000	0.001	-0.001	-0.001	0.000
学歴(基準:中学・高校)								
専修学校・高専・短大	-0.150	-0.265***	-0.124	-0.265***	-0.466***	-0.231***	-0.376***	-0.180**
大学・大学院	-0.423*	-0.586***	-0.502***	-0.698***	-0.879***	-0.653***	-0.790***	-0.567***
就業状況(基準:仕事をしていない)								
パート・自営・家族従業者	0.483***	0.317***	0.321***	0.229***	0.339***	0.150*	0.419***	0.312***
常勤	0.709***	0.469***	0.355**	0.382***	0.563***	0.277***	0.857***	0.394***
兄・弟の有無(基準:なし)								
あり	-1.660***	-0.028	-1.542***	-0.078	0.280**	0.094	0.287***	0.090
きょうだい数	-0.629***	-0.169***	-0.491***	-0.135***	0.167***	0.051	0.140***	0.065*
末子年齢(基準:子どもなし)								
小学生未満	0.234	0.400***	-0.014	0.351***	0.470**	0.226*	0.477***	0.051
小学生以上	0.130	0.521***	-0.053	0.466***	0.299	0.168	0.372**	-0.021
配偶者(夫)の属性								
長男か否か(基準:長男以外)								
長男	-0.933***	-0.039	-0.958***	-0.025	1.718***	0.358***	1.803***	0.331***
きょうだい数	0.231***	0.064*	0.177***	0.085***	0.047	0.088*	-0.092*	-0.015
年収(基準:300万円未満)								
300~499万円	-0.219	0.117	-0.228*	0.102	-0.359**	-0.101	-0.154	-0.045
500~799万円	-0.709***	-0.015	-0.617***	-0.062	-0.802***	-0.375***	-0.734***	-0.299***
800万円以上	-0.765***	-0.194*	-0.885***	-0.158*	-0.782***	-0.667***	-0.775***	-0.620***
妻・夫の住宅所有形態(基準:持ち家なし)								
持ち家あり	2.096***	0.502***	1.411***	0.494***	2.795***	0.776***	2.145***	0.807***
親の属性								
年齢	-0.017	0.002	0.002	-0.007	0.032***	0.004	0.037***	-0.010
学歴(基準:中学・高校)								
専修学校・高専・大学・大学院	-0.154	-0.130*	-0.279*	-0.092	-0.639***	-0.223***	-0.590***	-0.232***
現在の就業状況(基準:仕事をしていない)								
仕事をしている	0.268	0.159**	-0.092	-0.046	0.380***	0.283***	0.408***	0.157**
手助けの必要性(基準:必要ない)								
必要	0.373*	0.293***	0.327**	0.253***	0.595***	0.444***	0.389***	0.181**
配偶者の有無(基準:なし)								
あり	-0.569***	0.218*	-0.406***	0.035	-0.425**	0.005	-0.336***	0.031
妻の居住地域(基準:非大都市圏)								
大都市圏	-0.717***	-0.376***	-0.415***	-0.416***	-1.351***	-0.634***	-1.220***	-0.635***
調査年(基準:2008年)								
2013年	-0.072	-0.335***	-0.226	-0.312***	-0.313*	-0.512***	-0.164	-0.327***
2018年	-0.536***	-0.159**	-0.389**	-0.115	-0.611***	-0.205**	-0.591***	-0.115
定数	1.903	-0.353	1.418	-0.242	-4.860***	-1.800**	-6.629***	-0.447
n		5,304		7,447		3,950		5,641
Pseudo R2		0.097		0.087		0.153		0.142

*p<0.1, **p<0.05, ***p<0.01

次に有配偶女性の支援ニーズの影響について検討する。支援ニーズを表す指標として用いた就業状況についてみると、全親についてパート・常勤にかかわらず、非就業女性と比べて就業女性は、親と同居・近居する可能性が高い。そして育児支援ニーズを表す末子年齢の影響についてみると、末子の年齢にかかわらず子どもがいると妻側親と近居する可能性が高い。しかし、同居に関して影響は全くみられない。父親については、末子が小学生未満であると夫側の父母との同居可能性が高まるが、小学生以上では夫の母との同居のみ促進する。これは、夫の母が単身になってから同居を始めるケースが多いためであろう。また、近居への影響については、小学生未満で夫の父との近居を若干促進する傾向が観察されるものの、夫の母との近居に影響はみられない。まとめると、有配偶女性の就業に伴う支援ニーズは夫方妻方にかかわらず、同居・近居で対応されている。そして、育児支援ニーズについては、主に妻親との近居、父親との同居で対応されている。

有配偶女性の経済的支援ニーズについては、夫の年収から検討する。表2によると、全親について特に夫の年収が500万を超えると同居可能性は低くなることから、経済的支援ニーズは親との同居によって対応されていることがうかがえる。一方、父親については、年収500万以上で近居の可能性も有意に低下する。年収が低いと親と同居する傾向がみられることは、先行研究（西岡 2000; 大和 2017a）とも整合的である。

それでは、親の世話的支援ニーズは有配偶女性との同居・近居にどのような影響を及ぼしているであろうか。ここでは、親の年齢、手助けの必要性、配偶者の有無について検討する。親の年齢は、夫の両親のみ年齢の上昇と共に同居の可能性は高まるが、近居に影響はみられなかった。手助けの必要性は、全親について同近居共にプラスの効果がみられた。親の配偶者の有無についても、全ての親について無配偶である場合に同居が多くなるが、近居に影響はみられない。唯一、妻の父親については近居も促進される。つまり、親の手助けの必要性は同近居で対応されており、親が単身であると同居で対応される傾向が観察される。

最後に持ち家の影響であるが、有配偶女性が持ち家に居住している場合、全ての親について同近居ともに可能性は高まる。前述した通り同様の結果は大和（2017a）でも確認され、持ち家一戸建ては同居資源となるため、と論じられていた。しかし、大和（2017a）も本分析の結果も、同居に加えて近居も高まる傾向が観察されている。これは、親が現在の自分の居住地に近いところに持つ土地や住宅を成人子に提供する、親と近い所に住むなら資金援助をする、といった親から子への支援の結果を表しているのではないだろうか。

2. 成人子との居住距離

次に、有配偶女性と下の世代である成人子との居住距離の規定要因について同様の分析を行った。表3は、有配偶女性と成人子との居住距離を被説明変数とする多項ロジスティック回帰分析に用いた独立変数の基本統計量を整理したものである。

表3 有配偶女性と成人子との居住距離の分析に用いた変数の基本統計量

	合計			成人子 有配偶		未婚		
	同居	近居	遠居	近居	遠居	同居	近居	遠居
有配偶女性(妻)の属性								
年齢(平均)	60.9	64.8	64.8	65.0	65.9	60.5	61.2	60.4
学歴								
中学・高校	16.8	30.5	52.7	39.2	60.8	59.7	6.7	33.5
専修学校・高専・短大	16.4	26.2	57.5	34.4	65.6	52.9	6.1	41.1
大学・大学院	16.4	16.8	66.9	24.1	75.9	42.9	4.9	52.3
就業状況								
仕事をしていない	14.6	28.2	57.2	35.3	64.7	56.3	6.1	37.7
パート・自営・家族従業者	19.5	29.0	51.5	39.5	60.5	58.1	6.9	35.0
常勤	18.3	26.5	55.2	38.7	61.3	48.8	5.5	45.7
健康状態								
ふつう	15.1	29.6	55.4	38.0	62.0	55.4	5.9	38.7
よくない	16.0	28.2	55.7	34.2	65.8	57.9	9.7	32.4
よい	18.8	26.8	54.4	36.6	63.4	56.3	5.8	37.9
配偶者(夫)の属性								
年収								
300万円未満	14.7	29.3	56.1	36.5	63.5	56.5	6.2	37.3
300～499万円(300万円以上)	16.6	28.5	54.9	36.8	63.3	59.7	6.8	33.5
500～799万円	19.5	28.1	52.4	40.7	59.3	52.1	5.2	42.8
800万円以上	22.0	24.0	54.0	35.0	65.0	54.1	7.3	38.5
健康状態								
ふつう	14.8	29.6	55.6	37.6	62.4	55.0	6.3	38.7
よくない	16.3	28.8	54.9	36.2	63.8	60.0	7.3	32.7
よい	19.4	26.4	54.3	36.4	63.6	55.8	6.1	38.1
妻・夫の住宅所有形態								
持ち家なし	15.0	29.7	55.3	37.1	62.9	48.4	10.8	40.8
持ち家あり	16.9	28.1	55.0	36.9	63.1	57.3	5.6	37.0
成人子への住宅資金								
支援なし	20.7	25.4	53.9	35.6	64.4	57.4	6.1	36.6
支援あり	2.8	38.5	58.8	40.1	59.9	25.5	13.6	60.9
成人子の属性								
年齢(平均)	32.8	38.1	37.5	38.3	38.8	32.3	33.5	32.1
性別								
男	19.1	26.7	54.2	37.7	62.3	53.4	6.0	40.7
女	14.3	30.0	55.8	36.4	63.6	59.7	6.9	33.4
きょうだい数	2.3	2.4	2.4	2.4	2.4	2.3	2.5	2.4
長男か否か								
長男以外	14.8	29.1	56.2	36.1	63.9	56.5	7.4	36.1
長男	20.1	27.0	53.0	38.6	61.4	55.5	4.9	39.6
学歴								
中学・高校	17.9	35.1	47.0	45.1	54.9	62.4	8.3	29.3
専修学校・高専・短大	17.1	31.8	51.1	40.5	59.5	63.5	6.8	29.6
大学・大学院	15.5	21.0	63.5	28.6	71.4	48.0	4.9	47.1
就業状況								
仕事をしていない	15.7	24.4	59.9	29.8	70.3	75.2	2.4	22.4
パート・自営・家族従業者	17.1	33.4	49.5	42.0	58.1	65.7	7.8	26.5
常勤	16.7	27.1	56.3	36.7	63.4	49.6	6.5	43.9
配偶状況								
未婚	56.1	6.4	37.6	-	-	-	-	-
有配偶	0.4	36.8	62.8	-	-	-	-	-
離別・死別	19.3	36.0	44.8	-	-	-	-	-
子どもの有無								
子どもがいない	32.8	16.6	50.6	30.8	69.2	-	-	-
子どもがいる	1.8	39.1	59.1	39.4	60.6	-	-	-
居住地域(妻)								
非大都市圏	15.1	28.9	56.0	37.7	62.3	51.6	5.6	42.8
大都市圏	18.5	27.7	53.9	36.1	63.9	61.0	7.2	31.8
調査年								
2008年	26.3	24.6	49.1	39.2	60.8	58.0	5.8	36.1
2013年	12.0	29.9	58.1	35.8	64.2	54.7	7.4	37.9
2018年	11.0	30.7	58.3	36.4	63.6	52.9	6.5	40.5
n	1,647	2,803	5,443	2,478	4,226	1,537	174	1,029
(%)	16.6	28.3	55.0	37.0	63.0	56.1	6.4	37.6
合計		9,893		6,704		2,740		

成人子全体を対象とした場合、有配偶女性と同居している成人子の割合は16.6%、近居は28.3%、遠居は55.0%である。親との居住距離と比べると、成人子との同居割合は妻側親よりは高く、夫側親よりは低い。近居割合は親の方が5~10ポイント高い。遠居は夫側親が最も低く、成人子と妻側親が概ね55%程で同レベルにある。また表3から、有配偶女性と成人子との居住距離には、成人子の配偶状況によって顕著な違いがあることがわかる。まず、有配偶成人子で母親と同居している者の数はきわめて少なかったため、分析から除外した。その結果、有配偶成人子の母親との近居割合は37.0%、遠居が63.0%である。一方、未婚成人子の親との同居割合は56.1%と半数を超えており、近居が6.4%、遠居が37.6%と同近居あわせて親元近くに留まっている成人子が6割強いる。これは結婚と共に離家する成人子が多いため、配偶状況により親との居住距離に差が生じるためであろう。

表4に、有配偶女性と成人子との居住距離の規定要因について行った多項ロジスティック分析の結果を示す。分析では、成人子の性別によって規定要因に違いがあるのか検討するため、男女別の分析結果も示している。まず、親から成人子への住宅資金の支援効果について考察する。成人子全体では、予想通り親からの住宅資金の支援があると親と近居する可能性は高い。成人子の配偶状況別にみると、この効果は有配偶成人子でのみ観察されており、Tomassini et al. (2003) と整合的である。一方、未婚成人子の場合、親からの住宅資金支援は遠居と関連している。未婚成人子では、進学や就職で親元を離れた時に親から受けた家賃補助等が反映されているためではないかと考えられる。

次に父系規範の影響に注目すると、有配偶成人子については、成人子が長男である場合に母親と近居の可能性が高くなる。これは表2の親との居住距離の分析とも一致する。その反面、成人子の場合、有配偶で親と同居するケースはきわめて少ないため、父系規範は近居のみ促進すると考えてよさそうである。未婚成人子では、長男であると遠居に比べて同居傾向が有意に高いが、近居の傾向は逆に低い。未婚男性は、仕事の関係で遠居になる可能性が高いこと、そして職場が家から通える範囲内であれば、近居ではなく同居のままにいる者が多いのかもしれない。そして結婚後に居住地を選べる状況下にある場合には、同居ではなく近居を選択しているのかもしれない。このように、有配偶成人子では長男であると親との近居傾向が強いが同居には至っていないことから、親世代ほどではないにしても、子世代でも父系規範はある程度残っていると考えられる。もちろん、親がより高齢になった時に長男が親と同居する可能性も残っており、今後も若い世代の親との居住関係についてモニターしていくことが重要である。

表4 有配偶女性と成人子との居住距離の規定要因

	成人子合計		有配偶			未婚					
			合計	男性	女性	合計		男性		女性	
	遠居 (=0) vs 同居	遠居 (=0) vs 近居	遠居 (=0) vs 近居	遠居 (=0) vs 近居	遠居 (=0) vs 近居	遠居 (=0) vs 同居	遠居 (=0) vs 近居	遠居 (=0) vs 同居	遠居 (=0) vs 近居	遠居 (=0) vs 同居	遠居 (=0) vs 近居
有配偶女性の属性											
年齢	0.195**	0.000	0.001	-0.088	0.055	0.231**	0.321	0.342**	0.180	0.086	0.515
年齢二乗	-0.002**	0.000	0.000	0.000	-0.001	-0.002**	-0.003	-0.003**	-0.002	-0.001	-0.005
学歴(基準: 中学・高校)											
専修学校・高専・短大	-0.314***	-0.107*	-0.132**	0.010	-0.269***	-0.349***	-0.195	-0.355**	0.094	-0.357**	-0.473
大学・大学院	-0.711***	-0.480***	-0.477***	-0.498***	-0.526***	-0.754***	-0.586*	-0.880***	-0.744*	-0.601**	-0.355
就業状況(基準: 仕事をしていない)											
パート・自営・家族従業者	0.103	0.092*	0.063	0.000	0.082	0.131	0.260	0.104	-0.009	0.183	0.553**
常勤	-0.195	-0.007	0.009	0.271*	-0.179	-0.190	0.072	-0.291	0.154	-0.063	-0.044
健康状態(基準: ふつう)											
よい	-0.011	-0.030	-0.138	-0.050	-0.224*	0.114	0.529**	0.208	0.584	-0.027	0.615
よくない	-0.019	-0.019	-0.052	-0.117	-0.042	0.051	0.068	0.158	0.245	-0.086	-0.048
配偶者の属性											
年収(基準: 300万円未満)											
300~499万円	0.120	0.064	0.055	0.098	-0.004	0.239**	0.376*	0.219	0.344	0.261	0.416
500~799万円	-0.008	0.196**	0.234***	0.279**	0.195*	-0.058	0.021	-0.078	-0.417	0.005	0.449
800万円以上	0.053	0.162*	0.115	0.095	0.090	0.119	0.659**	0.175	1.004***	0.017	0.137
健康の度合い(基準: ふつう)											
よい	0.053	-0.021	-0.014	0.089**	0.202*	0.099	0.050	-0.025	-0.182	0.298	0.360
よくない	0.033	-0.039	-0.041	-0.089	0.035	0.014	0.032	-0.117	-0.166	0.160	0.173
妻・夫の住宅所有形態(基準: 持ち家なし)											
持ち家あり	0.485***	-0.048	0.033	0.008	0.046	0.345***	-0.534**	0.368**	-0.682**	0.282	-0.492
成人子への住宅資金(基準: 支援なし)											
支援あり	-0.541***	0.203***	0.186***	0.188**	0.206**	-1.208***	0.327	-1.054***	0.908**	-1.465***	-0.342
成人子の属性											
年齢	-0.210***	0.019	-0.005	0.028	-0.014	-0.226***	-0.009	-0.396***	-0.036	-0.051	-0.133
年齢二乗	0.003***	0.000	0.000	0.000	0.000	0.003***	0.001	0.006***	0.002	0.000	0.001
性別(基準: 男)											
女	0.212*	0.056	0.006	-	-	0.412***	-0.105	-	-	-	-
きょうだい数	-0.237***	-0.076**	-0.053	0.051	-0.140***	-0.229***	-0.046	-0.151*	0.045	-0.346***	-0.205
長男か否か(基準: 長男以外)											
長男	0.462***	0.083	0.171*	0.151	-	0.264**	-0.584**	0.303**	-0.558**	-	-
学歴(基準: 中学・高校)											
専修学校・高専・短大	0.008	-0.174***	-0.160**	-0.142	-0.182**	0.019	-0.229	0.127	-0.177	0.006	-0.161
大学・大学院	-0.563***	-0.724***	-0.699***	-0.729***	-0.671***	-0.588***	-0.893***	-0.661***	-1.029***	-0.429**	-0.599*
現在の就業状況(基準: 仕事をしていない)											
パート・自営・家族従業者	-0.326**	0.519***	0.512***	0.433	0.435***	-0.403**	0.849*	-0.353	1.072*	-0.490*	0.605
常勤	-0.807***	0.435***	0.413***	-0.173	0.629***	-1.080***	0.403	-1.157***	0.130	-1.043***	0.645
配偶状況(基準: 未婚)											
有配偶	-5.365***	0.898***	-	-	-	-	-	-	-	-	-
離別・死別	-1.209***	0.985***	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子どもの有無(基準: 子どもなし)											
子どもあり	-0.157	0.451***	0.478***	0.342***	0.656***	-	-	-	-	-	-
妻の居住地域(基準: 非大都市圏)											
大都市圏	0.431***	0.077	0.035	-0.041	0.116	0.566***	0.603***	0.432***	0.528**	0.751***	0.745***
調査年(基準: 2008年)											
2013年	-0.233**	-0.174**	-0.231***	-0.350***	-0.163	-0.047	0.173	-0.062	0.094	-0.050	0.393
2018年	-0.135	-0.093	-0.135*	-0.329***	0.019	0.022	0.085	0.026	-0.228	0.021	0.447
定数	-1.092	-1.596	-0.199	2.702	-1.832	-1.824	-11.258*	-2.555	-6.514	0.398	-16.887*
n		9,893	6,704	3,098	3,606	2,740		1,564		1,176	
Pseudo R2		0.271	0.038	0.051	0.044	0.084		0.099		0.082	

*p<0.1, **p<0.05, ***p<0.01

成人子の支援ニーズでは、配偶状況、就業状況と子どもの有無に注目する。まず配偶状況をみると、未婚成人子と比べ有配偶成人子と離死別成人子は親との同居傾向が低く近居が多い。また、配偶状況の基準を有配偶者にして再分析すると、離死別者は有配偶者よりも親との同居傾向が強い。先行研究によると、離別者は有配偶者と比べて親との同居率が高く（小山 2016; 不破・柳下 2017）、その傾向は親との同居が一般的ではない国でもみられる（Das et al. 2016; Albertini et al. 2018）。次に成人子の就業状況に注目すると、成人子全体では就業者で親と近居傾向が強く、同居傾向が弱い。有配偶成人子では、就業者は非就業者と比べて近居の傾向が強いが、これは成人子が女性の場合に限定される。未婚者の場合、就業者は男女に関係なく遠居の可能性は高くなる。つまり、全成人子で親との近居可能性が高いのは主として就業している有配偶成人子の女性の影響である。それでは、成人子の育児支援ニーズはどのような影響を及ぼしているだろうか。成人子の子どもの有無に着目すると、有配偶で子どもがいる場合に近居する傾向が強い。親との居住距離の分析では（表2）、子どもがいる場合に近居する傾向がみられるのは、主として妻側親であった。成人子を男女別に分析したところ、成人子の性別にかかわらず、子どもがいると母親と近居する傾向が観察された。つまり、成人子世代では夫側・妻側にかかわらず育児支援ニーズは母親との近居で対応されている。

次に、親である有配偶女性と配偶者の支援ニーズについて検討する。まず夫婦の健康状態の影響であるが、有配偶女性・配偶者ともに健康状態は、成人子との居住距離に影響を及ぼしてはいない。この分析で親の立場にある有配偶女性は、平均年齢が60代前半と若く、介護ニーズのために成人子と同居が必要という段階には至っていないためかもしれない。有配偶女性の年齢の影響をみると、成人子全体を対象とした場合、48～49歳をピークに成人子との同居傾向は弱まっていく。また、有配偶女性の年齢の影響は、未婚成人子のみにもみられるため、成人子が離家することで、同居が解消されていくためと考えられる。

夫婦の持ち家についてみると、成人子全体では持ち家である場合に成人子の同居可能性は有意に高まるが、近居に影響はみられない。成人子の配偶状況別にみると、有配偶成人子との居住距離に親が持ち家であることの影響は観察されない。未婚成人子の場合、親が持ち家であると男性で同居の可能性が高い。よって、持ち家の同居促進効果は男性未婚成人子のみにとどまる。親と有配偶女性の居住距離の分析（IV-1 および表2）では、持ち家であるとすべての親について同居・近居両方の可能性が高まっていた。それに対して、成人子と有配偶女性の分析（IV-2 および表4）で、近居に持ち家のプラスの効果がみられないのは、「住宅資金支援の有無」に関する変数が投入されることにより、親から住宅資金支援を受けて家を建て、親と近居する成人子の影響が、「住宅資金支援の有無」に吸収されたためではないだろうか。

V. まとめと課題

本稿は、2008、2013、2018年の全国家庭動向調査のデータを用いて、有配偶女性を対象に妻方の父母、夫方の父母、および成人子との居住距離の規定要因について分析を行った。世代間の支援関係に関する先行研究は、世代間の居住距離をもっぱら支援関係の規定要因として分析してきた。しかし、近年の研究が明らかにしつつあるように (Tomassini et al. 2003), そもそも親子間の居住距離は、過去に受けた支援や現在および将来発生する支援ニーズを考慮して親子が同近居した結果とも考えられる。本分析は、以上のような視点から父系規範と親子それぞれの過去の支援・現在の支援ニーズに着目して、有配偶女性と親世代、有配偶女性と子世代それぞれとの居住距離の規定要因にどのような違いがみられるか検討した。

分析の結果、以下のような知見を得た。まず、親である有配偶女性と成人子との居住距離については、過去に親が住宅資金支援を行った場合、男女にかかわらず有配偶成人子で親と近居する傾向がみられた。父系規範については、有配偶女性と夫親との同近居に強い影響がみられた。一方、有配偶女性と成人子との関係については、有配偶成人子が長男であっても母親との同居はほぼみられない。しかし、近居の可能性は高いことから、親世代ほどではないにしろ、子世代についても父系規範の影響は残っていると考えられる。

子世代の支援ニーズについてみると、有配偶女性と親との関係では、有配偶女性が就業している場合にすべての親について同近居で対応されていた。有配偶女性と子世代との関係では、子世代が就業している場合に親との近居で対応されるが、それは成人子の有配偶女性の場合に限定される。育児支援ニーズは、有配偶女性と親との関係では、夫側の親との同居および妻側親との近居で対応されていた。一方、有配偶女性と成人子との関係では、有配偶成人子の性別にかかわらず近居で対応されていた。

親世代の支援ニーズについてみると、有配偶女性と親との関係では、妻方・夫方すべての親について、日常生活に手助けの必要性があると同近居で対応されていた。また、親に配偶者がいない場合には、全親について同居で対応される傾向がみられた。子世代との分析では、親である有配偶女性やその配偶者の健康状態に特に大きな影響はみられなかった。これは、親も成人子もまだ若いとと考えられる。

現代の日本の世代間関係は、大和 (2017a) が指摘したように、規範とニーズが混在した多次元性で特徴づけられる。親世代では、規範の影響が長男夫婦と夫方親との同居に関して残っているものの、子世代では、夫方・妻方にかかわらず、現在のところ親との同居はほぼみられなくなっている。今後、親が高齢になるに従って、世代間の居住距離に変化がみられるのかモニターが必要である。育児支援ニーズについても、親世代では夫親との同居か妻方親との近居で対応されていたが、子世代では夫方・妻方親との近居で対応されている。また、親から住宅関連資金の支援を受けた場合、成人子の性別にかかわらず親と近居する傾向が観察される。長男同居規範も薄れていることから、今後は親の住宅関連支

援の有無が親との近居を規定する一つの大きな要因となるかもしれない。

今後の課題として、世代間の支援関係に関する先行研究において考慮されてこなかった親からの住宅関連支援が、親との居住距離にどのような影響を及ぼすのか、更なる実証研究の積み重ねが必要であることがあげられる。また、本分析で用いた家庭動向調査は、有配偶女性を主な対象者として設計されているため、男性、未婚者、離死別者がカバーされていない。より現在の家族にみられる多様性を反映した日本の世代間関係の実態を把握するためには、これらの人々の分析についても進める必要がある。

(2021年9月14日査読終了)

付記

本研究は、厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究（課題番号JPMH20AA2007）、および、科学研究費助成事業（科学研究費補助金）「地域特性の経時変化とライフコースの相互関係からみた中高年期の居住地移動の研究（課題番号21K01040）」の助成を受けた。匿名の査読者からは大変有益なコメントを頂きました。記して感謝申し上げます。

参考文献

- 岩井紀子・保田時男（2008）「世代間援助における夫側と妻側のバランスについての分析—世代間関係の双系化に対する実証的アプローチ—」『家族社会学研究』20(2): 34-47.
- 小山泰代（2016）「親の介護への既婚女性の関わりと世代間の量的関係」『人口問題研究』72(1): 28-43.
- 施利平（2012）『戦後日本の親族関係—核家族化と双系化の検証』勁草書房
- 千年よしみ（2013）「近年における世代間居住関係の変化」『人口問題研究』69(4): 4-24.
- 千年よしみ（2017）「夫婦の母親との近居が有配偶女性の就業の及ぼす影響—2つの全国レベルの家族調査を用いた比較分析—」『人口問題研究』73(1): 41-57.
- 西岡一郎（2000）「日本における成人子と親との関係—成人子と老親の居住関係を中心に—」『人口問題研究』56(3): 34-55.
- 不破麻紀子・柳下実（2017）「離死別者の親同居」東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ No.103.
- 大和礼子（2017a）『オトナ親子の同居・近居・援助：夫婦の個人化と性別分業の間』学文社
- 大和礼子（2017b）「親・義親との援助関係における“夫婦の個人化”？—第3回全国家族調査（NFRJ08）の分析から—」『人口問題研究』73(1): 58-77.
- Albertini, Marco, Michael Gähler, and Juho Hätkönen (2018) "Moving Back to "mamma"? Divorce, Intergenerational Coresidence, and Latent Family Solidarity in Sweden," *Population, Space and Place* 24(6):1-12.
- Boyd, Melody L. (2008) "The Role of Social Networks in Making Housing Choices: The Experience of the Gautreaux Two Residential Mobility Program," *Cityscape* 10(1): 41-63.
- Brandén, Maria (2013) "Couples' Education and Regional Mobility – the Importance of Occupation, Income and Gender," *Population, Space and Place* 19(5): 522-536.
- Chitose, Yoshimi (2018) "Married Daughters' Support to Their Parents and Parents-in-Law in Japan," in Reiko Ogawa, Raymond K. H. Chan, Akiko S. Oishi and Lih-Rong Wang (eds.) *Gender, Care and Migration in East Asia*, Singapore, Palgrave Macmillan, pp.69-94.
- Choi, Hwajung, Robert F. Schoeni, Emily E. Wiemers, V. Joseph Hotz, and Judith A. Seltzer (2020)

- "Spatial Distance between Parents and Adult Children in the United States," *Journal of Marriage and Family* 82(2): 822-840.
- Compton, Janice, and Robert. A. Pollak (2015) "Proximity and Co-residence of Adult Children and their Parents in the United States: Descriptions and Correlates," *Annals of Economics and Statistics*, issue 117/118: 91-114.
- Cook, Thomas J. (2008) "Migration in a Family Way," *Population, Space and Place* 14(4): 255-265. DOI: 10.1002/psp.500.
- Das, Marjolin, Helga de Valk, and Eva-Maria Merz (2017) "Mother's Mobility after Separation: Do Grandmothers Matter?" *Population, Space and Place* 23(2) DOI: 10.1002/psp.2010.
- Dawkins, Casey J. (2006) "Are Social Networks the Ties that Bind Families to Neighbourhoods?" *Housing Studies* 21(6): 867-881. DOI:10.1080/02673030600917776.
- Findlay, Allan, David McCollum, Roy Coulter, and Vernon Gayle (2015) "New Mobilities Across the Life Course: a Framework for Analysing Demographically Linked Drivers of Migration," *Population, Space and Place* 21(4): 390-402
- Michielin, Francesca, Clara H. Mulder, and Aslan Zorlu (2008) "Distance to Parents and Geographical Mobility," *Population, Space and Place* 14(4): 327-345.
- Mulder, Clara H. (2007) "The Family Context and Residential Choice: A Challenge for New Research," *Population, Space and Place* 13(4): 265-278.
- Mulder, Clara H., and Thomas J. Cooke (2009) "Family Ties and Residential Locations," *Population, Space and Place* 15(4): 299-304.
- Mulder, Clara H., Emma Lundholm, and Gunnar Malamberg (2020) "Young Adults' Return Migration from Large Cities in Sweden: The Role of Siblings and Parents," *Population, Space and Place* 26(7). DOI: 10.1002/psp.2354.
- Oh, Joong-Hwan (2003) "Social Bonds and the Migration Intentions of Elderly Urban Residents: The Mediating Effect of Residential satisfaction," *Population Research and Policy Review* 22(2): 127-146.
- Pettersson, Anna, and Gunnar Malmberg (2009) "Adult Children and Elderly Parents as Mobility Attractions in Sweden," *Population, Space and Place* 15(4): 343-357.
- Smits, Annika (2010) "Moving Close to Parents and Adult Children in the Netherlands: The Influence of Support Needs," *Demographic Research* 22(31): 985-1014.
- Spring, Amy, Elizabeth Ackert, Kyle Crowder, and Scott J. South (2017) "Influence of Proximity to Kin on Residential Mobility and Destination Choice: Examining Local Movers in Metropolitan Areas," *Demography* 54(4): 1277-1304. DOI: 10.1007/s13524-017-0587-x.
- Thomas, Michael J. (2020) "Internal Migration and the Role of Intergenerational Family Ties and Life Events," *Journal of Marriage and Family* 82(5): 1461-1478.
- Tomassini Cecilia, Douglas A. Wolf, and Alessandro Rosina (2003) "Parental Housing Assistance and Parent-Child Proximity in Italy," *Journal of Marriage and Family* 65(3): 700-715.
- van den Broek, Thijs, and Pearl A. Dykstra (2017) "The Impact of Siblings on the Geographic Distance Between Adult Children and Their Ageing Parents. Does Parental Need Matter?" *Population, Space and Place* 23: e2048. DOI: 10.1002/psp.2048.
- Vergauwen, Jorik, and Dimitri Mortelmans (2020) "Parental Health, Informal Support, and Geographic Mobility between Parents and Adult Children," *Population, Space and Place* 26(2):1-19. DOI: 10.1002/psp.2301.

Geographical Distance between Parents and Adult Children: Examining the Impact of Parental Housing Assistance, Support Needs, and Patrilineal Norm

CHITOSE Yoshimi

This study seeks to understand the determinants of geographical distance between married women and their parents, parents-in-law, and adult children using the 2008, 2013, and 2018 National Survey on Family in Japan. In particular, the focus is placed on the effects of past parental housing assistance, parents' and adult children's support needs, and patrilineal norm. Past research on intergenerational support treated intergenerational distance as a determinant of support exchanged between parents and adult children. However, intergenerational distance may be considered as an outcome of the receipt of past assistance, current support needs, as well as the expectation of receiving assistance in the future. The results indicate that adult children who received housing assistance from parents in the past are more likely to live in close proximity to the parents regardless of the gender of adult children. Married women are strongly affected by patrilineal norm in terms of coresidence with husband's parents. However, most adult children do not coreside with their parents and the impact of patrilineal norm is observed only for their tendency to live in close proximity to their husband's parents if the adult children are the eldest son. The child care needs of married women were met by coresidence with husbands' parents or by living in close proximity to their mothers. In contrast, child care needs of adult children were met by residing in close proximity to their mothers regardless of the gender of adult children. Working married women tend to coreside with or to live in close proximity to their parents or parents-in-law. For adult children, only working married daughters are significantly more likely to live in close proximity to their mothers. Intergenerational relationship in Japan is still affected by patrilineal norm but it was found that the receipt of past assistance as well as current support needs influence the geographical distance between parents and adult children.

Keywords: intergenerational distance, coresidence and proximity, support